

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

(株)北海道ジェイ・アール・サービスネット

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	838,986	<b>【流動負債】</b>	369,137
現金及び預金	170,036	買掛金	5,734
売掛金	200,201	リース債務	451
棚卸資産	266	連結納税未払金	30,714
未収金	2,272	未払法人税等	11,449
短期貸付金	458,047	未払消費税等	21,979
前払金	5,851	未払金	68,850
その他	2,310	預り金	129,281
		前受金	4,410
		賞与引当金	82,605
		その他	13,660
<b>【固定資産】</b>	159,078	<b>【固定負債】</b>	78,728
(有形固定資産)	23,212	長期預り金	4,590
建物附属設備	15,262	退職給付引当金	68,536
構築物	16	役員退職慰労引当金	5,601
工具器具備品	7,000		
一括償却資産	432		
リース資産	501	負債の部合計	447,866
		純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	4,398	<b>【株主資本】</b>	550,197
電話加入権	675	資本金	30,000
ソフトウェア	3,722	資本剰余金	142,532
(投資その他の資産)	131,467	その他資本剰余金	81,438
差入敷金保証金	69,347	利益剰余金	377,664
繰延税金資産	62,108	利益準備金	7,500
その他	11	その他利益剰余金	370,164
		繰越利益剰余金	370,164
		純資産の部合計	550,197
資産の部合計	998,064	負債・純資産の部合計	998,064

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

## I 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・貯蔵品・原材料の評価方法は、最終仕入原価法による低価法を採用しております。

(収益性の低下による簿価の切り下げの方法により算定)

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、取締役の退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## II 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## III 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,090千円

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	108,595千円
--------	-----------

短期金銭債務	14,433千円
--------	----------

## IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因は、主に賞与引当金、未払事業税、退職給付引当金であります。

V 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	直接 100%	JR駅受託 JR事務局受託	役務収益	1,207,475	売掛金 仮払金 前払金 未払金 預り金	106,434 151 2,009 11,172 2,372

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引については、市場実勢を勘案して当社が見積もり価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)北海道ジェイ・アール商事	—	資金の預入れ及び借入	短期貸付金 その他受取利息	458,047 186	未払金	701
親会社の子会社	札幌駅総合開発(株)	—	窓口案内業務受託	役務収益	91,941	売掛金	8,714

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 短期貸付金は、平成14年5月から導入しているキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるものであります。

上記利息については、市場金利等を参考に決定しております。

また、役務収益の取引については、市場実勢を勘案して当社が見積もり価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

VI 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 2,750,987円04銭

一株当たり当期純利益 687,560円56銭

VII 当期純損益金額

当期純利益 137,512千円